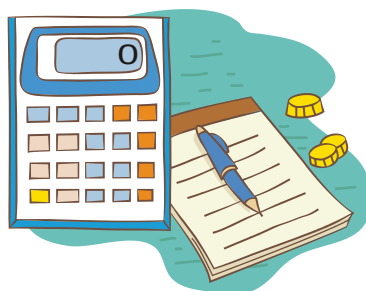




愛西市の財務書類 4 表

令和 2 年度決算版



令和 3 年 12 月
令和 4 年 3 月更新

愛 西 市



財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成 23 年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

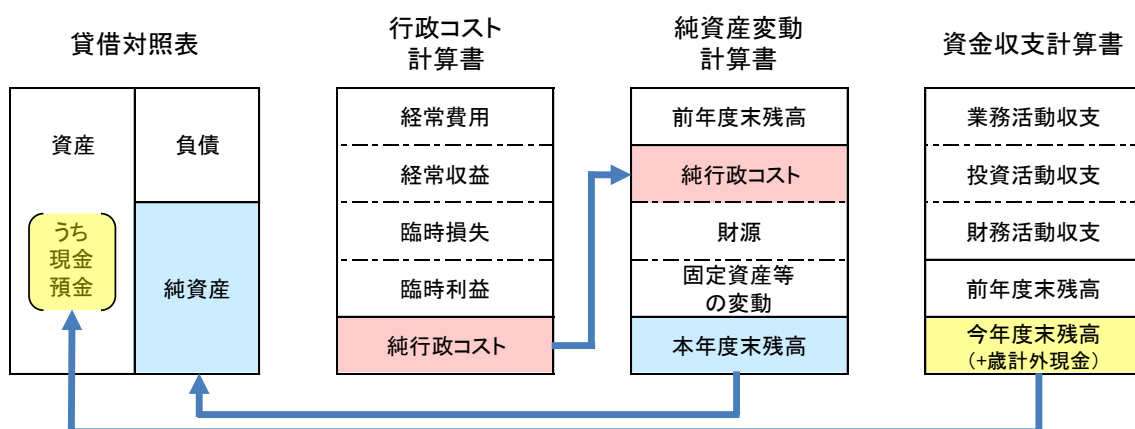
（3）純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類4表の相互関係について



4 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区 分		会計名等
連結	一般会計等	一般会計
	全 体	国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		水道事業会計
		下水道事業会計
		海部地区急病診療所組合
		海部地区環境事務組合
		海部南部水道企業団
		海部地区水防事務組合
		愛知縣市町村職員退職手当組合(※1)
		愛知県後期高齢者医療広域連合

※1 愛知縣市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

一般会計等貸借対照表

（令和03年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,034,706	固定負債	20,201,094
有形固定資産	70,990,502	地方債	16,001,847
事業用資産	39,189,829	長期未払金	0
土地	23,476,728	退職手当引当金	4,028,196
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,818,342	その他	171,051
建物減価償却累計額	△23,855,028	流動負債	2,657,209
工作物	3,616,538	1年内償還予定地方債	2,116,277
工作物減価償却累計額	△2,880,202	未払金	339
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	260,566
航空機	0	預り金	216,195
航空機減価償却累計額	0	その他	63,833
その他	0	負債合計	22,858,303
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,451	固定資産等形成分	89,424,236
インフラ資産	31,159,136	余剰分（不足分）	△21,391,345
土地	2,585,058		
建物	878,348		
建物減価償却累計額	△331,480		
工作物	117,603,711		
工作物減価償却累計額	△89,600,342		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	23,840		
物品	1,836,080		
物品減価償却累計額	△1,194,542		
無形固定資産	93,449		
ソフトウェア	93,449		
その他	0		
投資その他の資産	11,950,755		
投資及び出資金	1,267,598		
有価証券	31,500		
出資金	1,236,098		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	163,843		
長期貸付金	0		
基金	10,528,923		
減債基金	0		
その他	10,528,923		
その他	0		
徴収不能引当金	△9,610		
流動資産	7,856,488		
現金預金	1,404,046		
未収金	66,796		
短期貸付金	0		
基金	6,389,529		
財政調整基金	5,706,070		
減債基金	683,460		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,884	純資産合計	68,032,891
資産合計	90,891,194	負債及び純資産合計	90,891,194

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見る事ができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見る事ができます。

令和2年度末時点で、資産合計は908.9億円、負債合計は228.6億円、純資産合計は680.3億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は25.1%であり、資産合計のうちの約2.5割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和元年度	増 減
事業用資産	39,190	39,195	△5
インフラ資産	31,159	32,846	△1,687
物品	641	418	223
基金	16,918	16,880	38
長期延滞債権・未収金	231	176	55
現金預金	1,404	1,116	288
その他	1,348	1,406	△58
資産合計	90,891	92,037	△1,146

科目	令和2年度	令和元年度	増 減
負債合計	22,858	23,299	△441
純資産合計	68,033	68,738	△705
負債・純資産合計	90,891	92,037	△1,146

●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は145.7万円、負債額は36.6万円、純資産額は109.1万円となっています。

資産 145.6 万円	負債 36.6 万円
	純資産 109.0 万円

※人口を62,426人(令和3年4月1日時点)とする。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,394,465
業務費用	11,253,048
人件費	3,629,797
職員給与費	2,740,440
賞与等引当金繰入額	390,325
退職手当引当金繰入額	62,514
その他	436,518
物件費等	7,441,438
物件費	4,027,549
維持補修費	381,190
減価償却費	3,029,355
その他	3,345
その他の業務費用	181,813
支払利息	99,967
徴収不能引当金繰入額	12,057
その他	69,789
移転費用	17,141,416
補助金等	10,820,453
社会保障給付	4,192,702
他会計への繰出金	2,118,962
その他	9,300
経常収益	545,657
使用料及び手数料	209,538
その他	336,119
純経常行政コスト	△27,848,808
臨時損失	40,128
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,128
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,795
資産売却益	4,795
その他	0
純行政コスト	△27,884,141

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は284.3億円、収益合計は5.5億円、差し引きの純行政コストは278.8億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用	28,394	20,884	7,510
人件費	3,630	3,676	△46
物件費等	7,441	7,195	246
その他業務費用	182	215	△33
移転費用	17,141	9,798	7,343
臨時損失	40	14	26
費用合計	28,434	20,898	7,536
経常収益	545	561	△16
臨時利益	5	2	3
収益合計	550	563	△13
純行政コスト	△27,884	△20,335	△7,549

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは45.6万円、収益合計は0.9万円、純行政コストは44.7万円となっています。

総行政コスト 45.6 万円	収益合計 0.9 万円
	純行政コスト 44.7 万円

※人口を62,426人（令和3年4月1日時点）とする。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,737,583	90,849,156	△22,111,572
純行政コスト（△）	△27,884,141		△27,884,141
財源	27,042,126		27,042,126
税収等	14,919,569		14,919,569
国県等補助金	12,122,557		12,122,557
本年度差額	△842,015		△842,015
固定資産等の変動（内部変動）		△1,562,242	1,562,242
有形固定資産等の増加		1,482,737	△1,482,737
有形固定資産等の減少		△3,069,482	3,069,482
貸付金・基金等の増加		1,324,771	△1,324,771
貸付金・基金等の減少		△1,300,268	1,300,268
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	137,322	137,322	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△704,692	△1,424,920	720,228
本年度末純資産残高	68,032,891	89,424,236	△21,391,345

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高の合計と一致します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

令和2年度の純行政コスト278.8億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は270.4億円ですので、「本年度差額」は、△8.4億円となっています。

この「本年度差額」の△8.4億円に無償所管換等を加えることにより、令和2年度の純資産は△7.0億円となり、令和2年度末の純資産残高は680.3億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が14.2億円減少していますので、貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計が前年度に比べて14.2億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト44.7万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は43.3万円ですので、本年度差額は△1.4万円となっています。

(単位：千円)	
	金 額
前年度末純資産残高	1,101
純行政コスト	△447
財源	433
税収等	239
国県等補助金	194
本年度差額	△14
本年度純資産変動額	△11
本年度末純資産残高	1,090

※人口を62,426人(令和3年4月1日時点)とする。

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,288,488
業務費用支出	8,147,072
人件費支出	3,567,808
物件費等支出	4,422,842
支払利息支出	99,967
その他の支出	56,456
移転費用支出	17,141,416
補助金等支出	10,820,453
社会保障給付支出	4,192,702
他会計への繰出支出	2,118,962
その他の支出	9,300
業務収入	27,078,173
税収等収入	14,927,876
国県等補助金収入	11,604,641
使用料及び手数料収入	209,538
その他の収入	336,119
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,789,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,772,708
公共施設等整備費支出	1,406,397
基金積立金支出	1,322,310
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,850,669
国県等補助金収入	517,916
基金取崩収入	1,283,958
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	4,795
その他の収入	0
投資活動収支	△922,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,126,624
地方債償還支出	2,049,689
その他の支出	76,935
財務活動収入	1,540,258
地方債発行収入	1,540,258
その他の収入	0
財務活動収支	△586,366
本年度資金収支額	281,281
前年度末資金残高	906,571
本年度末資金残高	1,187,852

前年度末歳計外現金残高	209,350
本年度歳計外現金増減額	6,845
本年度末歳計外現金残高	216,195
本年度末現金預金残高	1,404,046

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

令和2年度の業務活動収支は17.9億円、投資活動収支は△9.2億円、財務活動収支は△5.9億円で、本年度の資金収支トータルは2.8億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は14.0億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支の17.9億円の範囲内で投資活動を行っており、2.8億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を超えない額での新発債の発行を行ったこと（借金の抑制をしていること）がわかります。

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増 減
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,006	1,053	△47
業務活動収支	1,790	2,295	△505
投資活動収支	△922	△1,301	379
支払利息支出	100	121	△21
基金積立金支出	1,322	1,256	66
基金取崩収入	1,284	1,318	△34

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入額対資産比率（年）	2.90	3.98	△1.08
資産合計（千円）	90,891,194	92,036,916	△1,145,722
歳入総額（千円）	31,375,671	23,140,927	8,234,744

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入、投資活動収入、財務活動収入及び前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

	令和2年度	令和元年度	増減
資産老朽化比率（％）	72.4	71.3	1.1
減価償却累計額（千円）	117,866,522	115,183,321	2,683,201
有形固定資産合計（千円）	70,990,502	72,458,668	△1,468,166
土地合計（千円）	26,061,786	26,044,595	17,191

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1－3. 資産種類別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年値)
事業用資産				
建物	38,818	23,855	61.5%	60.8%
工作物	3,617	2,880	79.6%	79.4%
船舶	5	5	100.0%	100.0%
インフラ資産				
建物	878	332	37.8%	35.1%
工作物	117,604	89,600	76.2%	74.7%
物品	1,836	1,195	65.1%	72.8%
合計	162,758	117,867	72.4%	71.3%

1－4. 行政目的別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年値)
生活インフラ・国土保全	117,602	89,721	76.3%	74.8%
教育	29,524	20,223	68.5%	69.0%
福祉	3,359	1,831	54.5%	54.0%
環境衛生	3,791	2,564	67.6%	66.7%
産業振興	501	258	51.5%	48.8%
消防	635	340	53.5%	52.4%
総務	7,346	2,930	39.9%	37.6%
合計	162,758	117,867	72.4%	71.3%

2. 世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2－1. 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	令和2年度	令和元年度	増 減
純資産比率 (%)	74.9	74.7	0.2
純資産総額 (千円)	68,032,891	68,737,583	△704,692
資産総額 (千円)	90,891,194	92,036,916	△1,145,722

2-2. 社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

	令和2年度	令和元年度	増 減
将来世代負担比率（％）	25.5	25.7	△0.2
地方債残高等（千円）	18,118,124	18,627,554	△509,430
有形固定資産（千円）	70,990,502	72,458,668	△1,468,166
無形固定資産（千円）	93,449	74,706	18,743

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} \div \text{業務活動収支}$$

	令和2年度	令和元年度	増 減
地方債の償還可能年数（年）	10.1	8.1	2.0
地方債残高等（千円）	18,118,124	18,627,554	△509,430
業務活動収支（千円）	1,789,686	2,295,310	△505,624

4. 弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4－1. 行政コスト対財源比率

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	令和2年度	令和元年度	増 減
行政コスト対財源比率（％）	103.1	105.7	△2.6
純行政コスト（千円）	27,884,141	20,334,533	7,549,608
財源（千円）	27,042,126	19,237,074	7,805,052

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5－1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和2年度	令和元年度	増 減
受益者負担割合（％）	1.9	2.7	△0.8
経常収益（千円）	545,657	561,430	△15,773
経常費用（千円）	28,394,465	20,883,987	7,510,478

全体貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,791,915	固定負債	48,655,902
有形固定資産	102,824,453	地方債	26,723,049
事業用資産	39,234,237	長期未払金	0
土地	23,489,545	退職手当引当金	4,028,196
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,877,030	その他	17,904,657
建物減価償却累計額	△23,882,125	流動負債	3,446,917
工作物	3,616,538	1年内償還予定地方債	2,658,984
工作物減価償却累計額	△2,880,202	未払金	209,222
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	285,095
航空機	0	預り金	216,195
航空機減価償却累計額	0	その他	77,421
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	52,102,820
建設仮勘定	13,451	【純資産の部】	
インフラ資産	61,914,203	固定資産等形成分	123,181,444
土地	3,425,962	余剰分（不足分）	△48,458,043
建物	2,274,756	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△505,383		
工作物	150,003,893		
工作物減価償却累計額	△93,308,864		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	23,840		
物品	4,341,151		
物品減価償却累計額	△2,665,138		
無形固定資産	1,104,739		
ソフトウェア	119,980		
その他	984,759		
投資その他の資産	12,862,722		
投資及び出資金	1,146,883		
有価証券	31,500		
出資金	7,372		
その他	1,108,011		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	303,846		
長期貸付金	0		
基金	11,428,496		
減債基金	0		
その他	11,428,496		
その他	0		
徴収不能引当金	△16,503		
流動資産	10,034,306		
現金預金	3,345,316		
未収金	307,791		
短期貸付金	0		
基金	6,389,529		
財政調整基金	5,706,070		
減債基金	683,460		
棚卸資産	180		
その他	125		
徴収不能引当金	△8,635		
繰延資産	0		
資産合計	126,826,221	純資産合計	74,723,401
		負債及び純資産合計	126,826,221

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	40,921,265
業務費用	13,858,209
人件費	3,994,541
職員給与費	3,015,210
賞与等引当金繰入額	417,009
退職手当引当金繰入額	62,514
その他	499,808
物件費等	9,459,383
物件費	4,695,549
維持補修費	441,942
減価償却費	4,317,419
その他	4,473
その他の業務費用	404,285
支払利息	256,895
徴収不能引当金繰入額	20,290
その他	127,100
移転費用	27,063,056
補助金等	22,859,420
社会保障給付	4,193,307
その他	10,329
経常収益	1,408,665
使用料及び手数料	929,495
その他	479,171
純経常行政コスト	△39,512,600
臨時損失	40,928
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,128
損失補償等引当金繰入額	0
その他	800
臨時利益	4,795
資産売却益	4,795
その他	0
純行政コスト	△39,548,733

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,374,391	124,528,729	△49,154,338	0
純行政コスト (△)	△39,548,733		△39,548,733	0
財源	38,758,609		38,758,609	0
税収等	19,805,912		19,805,912	0
国県等補助金	18,952,697		18,952,697	0
本年度差額	△790,124		△790,124	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△1,484,607	1,484,607	
有形固定資産等の増加		3,008,549	△3,008,549	
有形固定資産等の減少		△4,357,780	4,357,780	
貸付金・基金等の増加		1,455,192	△1,455,192	
貸付金・基金等の減少		△1,590,568	1,590,568	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	137,322	137,322		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,812	0	1,812	
本年度純資産変動額	△650,990	△1,347,284	696,295	0
本年度末純資産残高	74,723,401	123,181,444	△48,458,043	0

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,621,378
業務費用支出	9,471,781
人件費支出	3,926,172
物件費等支出	5,186,603
支払利息支出	256,895
その他の支出	102,110
移転費用支出	27,149,597
補助金等支出	22,945,961
社会保障給付支出	4,193,307
その他の支出	10,329
業務収入	39,060,276
税金等収入	19,721,230
国県等補助金収入	17,866,941
使用料及び手数料収入	992,934
その他の収入	479,171
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,438,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,539,397
公共施設等整備費支出	2,976,185
基金積立金支出	1,444,596
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	74,616
投資活動収入	2,767,952
国県等補助金収入	1,041,549
基金取崩収入	1,420,958
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	4,795
その他の収入	256,650
投資活動収支	△1,771,445
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,640,846
地方債償還支出	2,563,911
その他の支出	76,935
財務活動収入	2,321,958
地方債発行収入	2,321,958
その他の収入	0
財務活動収支	△318,888
本年度資金収支額	348,565
前年度末資金残高	2,780,556
本年度末資金残高	3,129,121
前年度末歳計外現金残高	209,350
本年度歳計外現金増減額	6,845
本年度末歳計外現金残高	216,195
本年度末現金預金残高	3,345,316

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,288,609	固定負債	51,641,223
有形固定資産	111,302,755	地方債	27,430,187
事業用資産	40,340,943	長期未払金	0
土地	23,866,160	退職手当引当金	4,178,232
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,559,409	その他	20,032,803
建物減価償却累計額	△24,835,310	流動負債	3,803,960
工作物	3,619,225	1年内償還予定地方債	2,771,210
工作物減価償却累計額	△2,882,890	未払金	420,900
船舶	6,476	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△5,579	前受金	2,661
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	300,995
航空機	0	預り金	217,534
航空機減価償却累計額	0	その他	90,660
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	55,445,183
建設仮勘定	13,451	【純資産の部】	
インフラ資産	68,148,637	固定資産等形成分	132,068,948
土地	3,667,920	余剰分（不足分）	△50,428,803
建物	3,075,603	他団体出資等分	△121,052
建物減価償却累計額	△949,419		
工作物	161,042,450		
工作物減価償却累計額	△98,717,315		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,398		
物品	6,618,676		
物品減価償却累計額	△3,805,501		
無形固定資産	1,108,700		
ソフトウェア	122,269		
その他	986,431		
投資その他の資産	12,877,154		
投資及び出資金	1,146,885		
有価証券	31,502		
出資金	7,372		
その他	1,108,011		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	314,854		
長期貸付金	0		
基金	11,431,917		
減債基金	0		
その他	11,431,917		
その他	0		
徴収不能引当金	△16,503		
流動資産	11,675,666		
現金預金	4,453,277		
未収金	443,028		
短期貸付金	0		
基金	6,780,339		
財政調整基金	6,096,879		
減債基金	683,460		
棚卸資産	7,380		
その他	552		
徴収不能引当金	△8,909		
繰延資産	0		
資産合計	136,964,275	純資産合計	81,519,092
		負債及び純資産合計	136,964,275

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,503,966
業務費用	15,377,658
人件費	4,201,165
職員給与費	3,162,437
賞与等引当金繰入額	431,150
退職手当引当金繰入額	78,717
その他	528,862
物件費等	10,624,730
物件費	5,370,365
維持補修費	526,852
減価償却費	4,721,186
その他	6,327
その他の業務費用	551,763
支払利息	269,215
徴収不能引当金繰入額	20,564
その他	261,984
移転費用	33,126,308
補助金等	20,672,521
社会保障給付	12,400,012
その他	53,776
経常収益	2,213,678
使用料及び手数料	1,713,465
その他	500,213
純経常行政コスト	△46,290,288
臨時損失	41,230
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,128
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,102
臨時利益	4,853
資産売却益	4,852
その他	0
純行政コスト	△46,326,666

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,879,556	133,300,455	△51,326,341	△94,558
純行政コスト(△)	△46,326,666		△46,326,666	0
財源	45,853,562		45,853,562	0
税収等	20,930,937		20,930,937	0
国県等補助金	24,922,624		24,922,624	0
本年度差額	△473,104		△473,104	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,325,395	1,325,395	
有形固定資産等の増加		3,907,693	△3,907,693	
有形固定資産等の減少		△5,098,595	5,098,595	
貸付金・基金等の増加		1,469,798	△1,469,798	
貸付金・基金等の減少		△1,604,292	1,604,292	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	137,322	137,322		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,812	△43,434	45,246	
本年度純資産変動額	△360,464	△1,231,507	897,538	△26,494
本年度末純資産残高	81,519,092	132,068,948	△50,428,803	△121,052

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,724,825
業務費用支出	10,511,975
人件費支出	4,120,343
物件費等支出	5,906,240
支払利息支出	269,215
その他の支出	216,178
移転費用支出	33,212,849
補助金等支出	20,759,062
社会保障給付支出	12,400,012
その他の支出	53,776
業務収入	46,828,964
税金等収入	20,769,688
国県等補助金収入	23,751,907
使用料及び手数料収入	1,803,577
その他の収入	503,792
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	67,344
業務活動収支	3,171,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,126,408
公共施設等整備費支出	3,556,325
基金積立金支出	1,451,467
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	74,616
投資活動収入	2,856,605
国県等補助金収入	1,041,549
基金取崩収入	1,434,682
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	4,841
その他の収入	331,533
投資活動収支	△2,269,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,762,255
地方債償還支出	2,685,320
その他の支出	76,935
財務活動収入	2,487,726
地方債発行収入	2,487,726
その他の収入	0
財務活動収支	△274,529
本年度資金収支額	627,152
前年度末資金残高	3,611,297
本年度末資金残高	4,235,743
前年度末歳計外現金残高	210,682
本年度歳計外現金増減額	6,852
本年度末歳計外現金残高	217,534
本年度末現金預金残高	4,453,277

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金